

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 4 月 25 日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
 コード番号 8586
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 社長室長
 氏 名 鷲 田 敦

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 25 日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率 53.02%

米国会計基準採用の有無 無

当社は、平成 12 年 10 月 1 日に日立リース株式会社と合併し、商号を変更いたしました。ここに記載した数値は日立グループ 上半期業績と日立キャピタルグループ 下半期業績の合算となっております。

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益 (経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	109,794	25.6	26,834	19.7
12 年 3 月期	87,434	2.5	(22,421)	2.6

(注)1. 会計処理の方法の変更 有
 従来の売上高に代えて営業収益の項目を設け、それに対応する営業費用を控除した額を営業利益 (従来の経常利益に相当) としております。なお、連結経営成績の数値は遡及し修正しております。

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本営業利益 (経常利益) 率	営業収益営業利益 (経常利益) 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13 年 3 月期	14,727	17.8	116	60	111	99	7.3	1.7	24.4
12 年 3 月期	12,502	20.8	104	69	99	93	7.4	(2.3)	(25.6)

(注)2. 取扱高 13 年 3 月期 1,826,350 百万円 12 年 3 月期 1,745,806 百万円
 持分法投資損益 13 年 3 月期 42 百万円 12 年 3 月期 46 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 126,306,709 株 12 年 3 月期 119,422,584 株
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	2,051,438	223,139	10.9	1,662 84
12 年 3 月期	1,021,136	179,246	17.6	1,500 94

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 134,191,308 株 12 年 3 月期 119,422,677 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	173,686	10,499	142,092	273,366
12 年 3 月期	61,780	2,493	60,391	175,647

(注) 貸与資産の取得 13 年 3 月期 360,972 百万円 12 年 3 月期 234,211 百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローに含みます。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,700	16,850	9,360
通 期	131,500	35,000	19,400

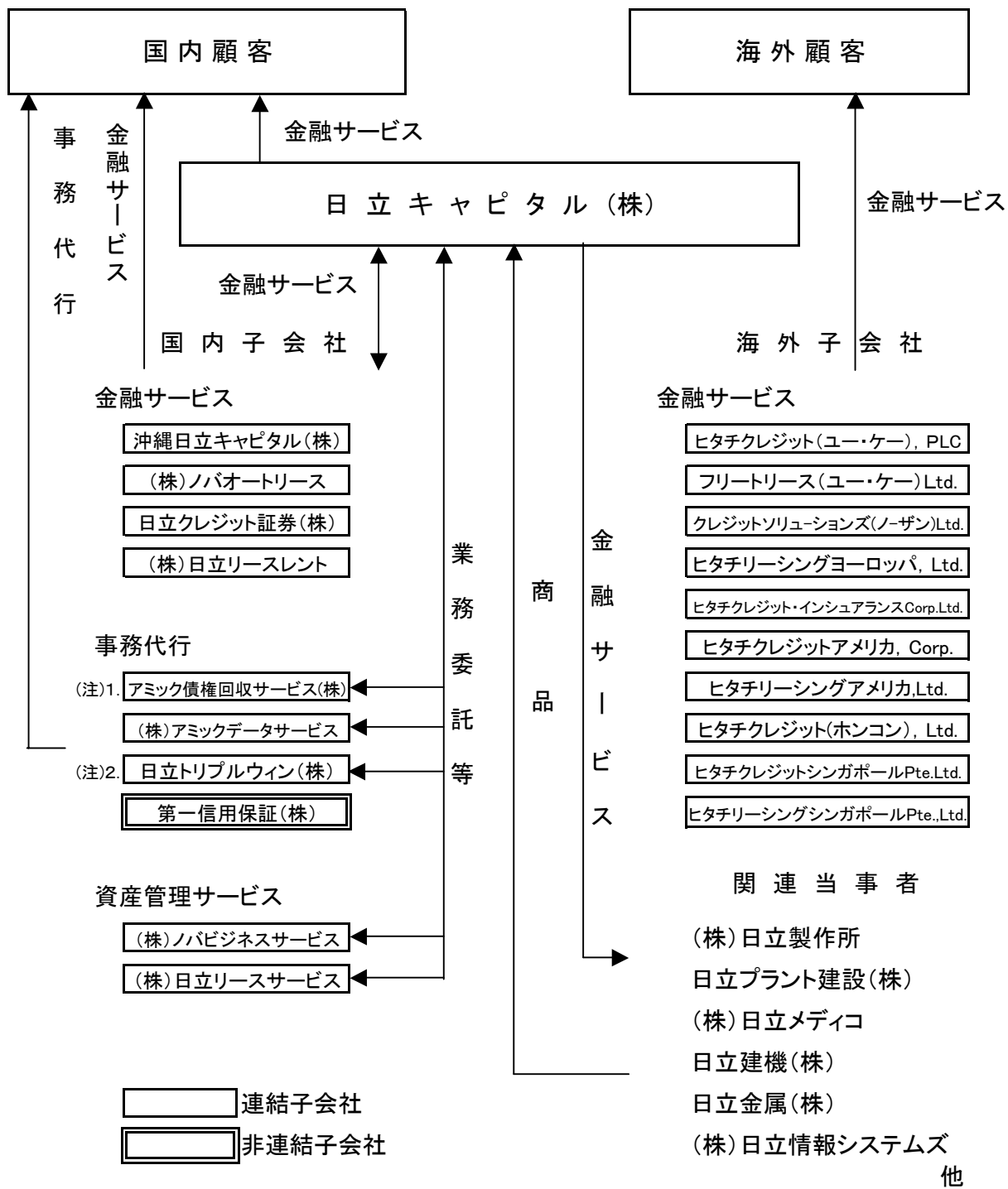
(注) 取扱高 中間期 956,200 百万円 通 期 1,983,200 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 144 円 56 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社19社ならびに非連結子会社1社、関連会社1社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)アミックは、平成13年1月より商号をアミック債権回収サービス(株)に変更しております。

2. 日立トリプルウィン(株)は、連結財務諸表原則の支配力基準に基づき子会社としております。

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社および日立キャピタルグループ各社は、「健全経営」・「人間尊重」・「社会責任」を共通の経営の基本観とし、日立グループの金融サービス分野における中核企業として、お客様にとって価値ある金融サービスの提供と資本効率の向上に努め、“お客様と投資家双方の皆様に愛される企業”であり続けることを基本方針としております。

当社は合併による規模拡大と良質かつ多様な顧客を基盤として、従来から培ってまいりました商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに、つぎの５つの事業を展開し、情報産業としての金融サービス業の確立を目指してまいります。

リース事業

大企業・官公庁を主な顧客とし、設備投資ニーズに対応したリース等を提供する事業であります。

リテール事業

一般消費者に対しての販売金融および中堅・中小企業へのリース、ローン等を提供する事業であります。

カード事業

セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。

証券化事業

証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供（保証・保険を含む）ならびに証券化商品の取次・販売を行う事業であります。

代行サービス事業

支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

国内グループ各社においては、自動車リース、証券化ビジネス、専門的業務代行、人材派遣など高度な専門性を活かした事業を推進し、グループ価値の増大を目指しております。また、海外各社はロンドン証券取引所に上場しているヒタチクレジット(ユー・ケー)、PLCをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターに位置し、高品質な金融サービスを提供することによって、地域に貢献すべく事業活動を展開しております。

２．中期的な経営戦略

当社および当社グループ各社は、サービス品質とサービス体質の向上を目指す“Quality First(質重視の創造的経営)”を事業展開の基本として、各社の強みを活かしながら、事業のサービス内容を更に充実させるとともに、お客様のニーズに応えるフルラインサービスの提供に努め、お客様満足度の向上を図ってまいります。

また、経済・金融構造の改革、法改正等によって生まれるリスクに対するマネジメントやアウトソーシングなど新たなニーズを迅速かつ健全なリスクテイクによって事業化し、これにより広がる顧客ネットワークを基盤とする“特長あるファイナンスカンパニー”を目指します。

これらの戦略の実現によって、更なる収益性の向上を図ってまいります。

以上の施策を通じて平成１４年度(平成１５年３月期)には自己資本比率１０％確保と連結ROE １０％以上(「テンキープ、テンオーバー」)を目指します。

３．利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の健全性強化と収益性の向上により、ステークホルダーに対する利益の適正配分を行なうことによって、企業の公益性・公共性を全うすることを基本方針としております。

３．経営成績

１．当期の概況

当期の我が国経済は、企業の設備投資が回復基調を示したものの、雇用や所得面の先行き不安により個人消費が伸び悩み、景気は総じて低調に推移しました。

このような状況の中で、当社は、昨年 10 月 1 日の日立リース株式会社との合併を機に、その事業特性と戦略的観点からリース事業、リテール事業、カード事業、証券化事業、代行サービス事業という 5 つのビジネスモデルを設定し、それぞれにおいて専門性を活かした事業展開を行ってまいりました。

この結果、取扱高の事業別状況はつぎのとおりであります。上半期と下半期とでは区分相違するため、取扱高を各ビジネスモデルに組替えております。

<リース事業>

リース事業につきましては、合併を機に新たな事業分野として設けましたが、IT 関連を主力とした産業機器等を中心として取扱高は 4,416 億円となりました。

<リテール事業>

リテール事業につきましては、個人消費が伸び悩む中、自動車の取扱いが引き続き堅調であり、また、住宅についてはハウスメーカー提携型や日立グループ企業を中心とする従業員向けの直接住宅融資制度の取扱いを開始するなど、取扱高は前年に比し 1 % 増の 9,351 億円となりました。

<カード事業>

カード事業につきましては、多機能 IC カードの拡大や J・デビット等の新分野への取組みにより、取扱高は前年に比し 15 % 増の 329 億円となりました。

<証券化事業>

証券化事業につきましては、当社の高格付けを活かした新商品の開発が寄与したものの、証券化スキーム変更の影響により取扱高は前年に比し 42 % 減の 2,846 億円となりました。

<代行サービス事業>

代行サービス事業につきましては、日立グループなどに対する支払・回収代行業務が好調であったため、取扱高は前年に比し 38 % 増の 1,391 億円となりました。

上記の結果、日立キャピタルグループ全体の当期の取扱高につきましては、前年に比し 5 % 増の 1兆8,263 億円となりました。また、収益面につきましては、営業収益は前年に比し 25.6 % 増の 1,097 億円、営業利益は前年に比し 19.7 % 増の 268 億 3 千万円、当期純利益も同 17.8 % 増の 147 億 2 千万円をそれぞれ計上することができました。連結キャッシュ・フローにつきましては、資産の流動化を進めたこと、また合併による引継ぎがあったこと等により、手元資金の期末残高は前年に比し 977 億 1 千万円増の 2,733 億 6 千万円となりました。

２．次期の見通し

企業を取り巻く環境は、依然厳しい状況にありますが、平成 14 年 3 月期における次期予想につきましては、営業収益 1,315 億円、営業利益 350 億円、当期純利益 194 億円を見込んでおります。

事業別取扱高実績

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 事業 別	当連結会計年度(構成比)	
	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
	(%)	
リース 事業	441,631	(24)
リテール事業	935,138	(51)
その他の事業	456,763	(25)
消去又は全社	7,183	(0)
合 計	1,826,350	(100)

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目 期 別	前連結会計年度末(A) (平成12年 3 月31日現在)		当連結会計年度末(B) (平成13年 3 月31日現在)		増 減 (B) - (A)
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	582,974	57.1	862,102	42.0	279,127
現金及び預金	174,804	17.1	272,528	13.3	97,723
受取手形及び売掛金	387,925	38.0	552,292	26.9	164,366
有 価 証 券	2,294	0.2	4,922	0.2	2,628
繰延税金資産	3,910	0.4	6,082	0.3	2,171
そ の 他	19,366	1.9	34,790	1.7	15,424
貸倒引当金	5,327	0.5	8,514	0.4	3,186
固 定 資 産	435,889	42.7	1,189,336	58.0	753,447
有形固定資産	417,361	40.9	1,144,238	55.8	726,876
貸与資産	412,352	40.4	1,138,610	55.5	726,257
建物及び構築物	1,857	0.2	1,964	0.1	107
車両運搬具	626	0.1	770	0.0	143
器具備品	1,178	0.1	1,326	0.1	148
土 地	1,346	0.1	1,566	0.1	219
無形固定資産	1,683	0.2	3,699	0.2	2,015
投資その他の資産	16,843	1.6	41,398	2.0	24,554
投資有価証券	2,240	0.2	4,023	0.2	1,782
長期貸付金	-	-	14,900	0.7	14,900
繰延税金資産	6,752	0.7	7,980	0.4	1,227
そ の 他	7,852	0.7	14,494	0.7	6,642
貸倒引当金	3	0.0	-	-	3
為替換算調整勘定	2,273	0.2	-	-	2,273
資 産 合 計	1,021,136	100.0	2,051,438	100.0	1,030,301

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末(A) (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度末(B) (平成13年3月31日現在)		増 減 (B) - (A)
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	507,722	49.7	857,380	41.8	349,657
支払手形及び買掛金	141,854	13.9	275,421	13.4	133,566
短 期 借 入 金	104,456	10.2	257,320	12.5	152,863
コマーシャル・ペーパー	89,705	8.8	114,045	5.6	24,340
1年以内償還予定の社債	97,539	9.6	69,994	3.4	27,544
短期債権譲渡債務	-	-	72,737	3.5	72,737
未 払 法 人 税 等	4,263	0.4	7,345	0.4	3,081
繰 延 税 金 負 債	897	0.1	351	0.0	545
ローン保証引当金	5,000	0.5	6,000	0.3	1,000
割 賦 繰 延 利 益	31,560	3.1	-	-	31,560
そ の 他	32,445	3.1	54,163	2.7	21,718
固 定 負 債	330,476	32.4	967,072	47.1	636,595
社 債	289,175	28.3	378,578	18.5	89,403
転 換 社 債	11,428	1.1	9,148	0.4	2,280
長 期 借 入 金	18,067	1.8	446,870	21.8	428,803
長期債権譲渡債務	-	-	116,915	5.7	116,915
退職給与引当金	6,019	0.6	-	-	6,019
退職給付引当金	-	-	5,845	0.3	5,845
役員退職慰労引当金	-	-	957	0.0	957
そ の 他	5,786	0.6	8,755	0.4	2,969
負 債 合 計	838,199	82.1	1,824,452	88.9	986,253
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3,690	0.3	3,845	0.2	155
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,649	0.8	9,459	0.5	1,810
資 本 準 備 金	42,878	4.2	45,448	2.2	2,569
連 結 剰 余 金	128,718	12.6	168,559	8.2	39,840
その他有価証券評価差額金	-	-	430	0.0	430
為替換算調整勘定	-	-	757	0.0	757
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	179,246	17.6	223,139	10.9	43,893
負債、少数株主持分及び資本合計	1,021,136	100.0	2,051,438	100.0	1,030,301

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		%			%
取 扱 高	1,745,806	100.0	営 業 収 益	109,794	100.0
売 上 高	459,440	-	事 業 収 益	105,769	96.3
売 上 原 価	374,400	-	金 融 収 益	2,094	1.9
売 上 総 利 益	85,040	4.9	そ の 他 の 営 業 収 益	1,930	1.8
販売費及び一般管理費	42,922	2.5	営 業 費 用	82,959	75.6
営 業 利 益	42,117	2.4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,665	43.4
営 業 外 収 益	2,394	0.1	金 融 費 用	30,160	27.5
受取利息及び配当金	881	0.0	そ の 他 の 営 業 費 用	5,134	4.7
そ の 他	1,513	0.1	営 業 利 益	26,834	24.4
営 業 外 費 用	22,090	1.2	特 別 利 益	-	-
支 払 利 息	18,938	1.0	特 別 損 失	818	0.7
そ の 他	3,151	0.2	英 国 車 両 処 分 損 引 当 額	818	0.7
経 常 利 益	22,421	1.3	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	26,016	23.7
特 別 利 益	-	-	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,818	10.8
特 別 損 失	-	-	法 人 税 等 調 整 額	1,061	1.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22,421	1.3	少 数 株 主 利 益	531	0.5
法人税、住民税及び事業税	9,322	0.6	当 期 純 利 益	14,727	13.4
法 人 税 等 調 整 額	64	0.0			
少 数 株 主 利 益	531	0.0			
当 期 純 利 益	12,502	0.7			

(注) 当連結会計年度において会計処理の変更(後記10頁 参照)を行っているため、当連結会計年度の損益計算書を区分して記載しております。

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度(A) (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	増 減 (B) - (A)
連結剰余金期首残高	109,076	128,718	19,641
過年度税効果調整額	10,181	-	10,181
連結剰余金増加高	-	28,880	28,880
合併による増加高	-	27,031	27,031
合併による子会社増加に伴う増加高	-	1,832	1,832
連結子会社増加に伴う増加高	-	16	16
連結剰余金減少高	3,042	3,767	724
配 当 金	2,866	3,603	737
取締役賞与金	176	164	12
当期純利益	12,502	14,727	2,224
連結剰余金期末残高	128,718	168,559	39,840

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税金等調整前当期純利益		22,421
(2) 非資金損益項目		
減価償却費	116,183	
その他	55	116,239
(3) 投資財務活動に関する損益項目		
受取利息及び受取配当金	881	
支払利息	18,938	
有価証券売却損益	362	
その他	163	17,858
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目		
受取手形及び売掛金の減少(増加)	24,188	
割賦繰延利益の増加(減少)	4,511	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	1,204	
貸与資産の売却損益	1,213	
貸与資産の取得	234,211	
貸与資産の売却	57,711	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	5,808	201,994
(5) その他		
退職給付引当金の増加(減少)	1,213	
その他の資産及び負債の増減	4,796	6,010
小 計		51,485
(6) 法人税等の支払額		10,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,780
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得	10,941	
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却	12,796	
(3) 投資有価証券の取得	2	
(4) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得	1,477	
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却	221	
(6) 預入れ期間が3か月を超える預金の払戻し	995	
(7) 利息及び配当金の受取額	902	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,493
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 短期借入金の増加(減少)	6,459	
(2) コマーシャルペーパーの増加(減少)	14,411	
(3) 長期借入金の調達	10,505	
(4) 長期借入金の返済	11,206	
(5) 普通社債の発行	99,576	
(6) 普通社債の償還	24,388	
(7) 社債発行費	291	
(8) 少数株主の払込	300	
(9) 利息の支払額	19,015	
(10) 配当金の支払額	2,866	
(11) 少数株主への配当金の支払額	174	
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,391
・現金及び現金同等物に係る換算差額		742
・現金及び現金同等物の増加又は減少		362
・現金及び現金同等物の期首残高		175,284
・現金及び現金同等物の期末残高		175,647

項 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税金等調整前当期純利益		26,016
(2) 非資金損益項目		
減価償却費	267,045	
その他	977	266,067
(3) 投資財務活動に関する損益項目		
受取利息及び受取配当金	2,094	
支払利息	28,704	
有価証券売却損益	510	
その他	210	26,310
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目		
受取手形及び売掛金の減少(増加)	55,206	
資産の流動化による入金	836,121	
資産の流動化に係わる決済	651,174	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	4,048	
貸与資産の売却損益	1,380	
貸与資産の取得	360,972	
貸与資産の売却	39,075	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	47,112	147,711
(5) その他		
退職給付引当金の増加(減少)	56	
その他の資産及び負債の増減	12,358	12,414
小 計		183,096
(6) 法人税等の支払額		9,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,686
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得	5,105	
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却	6,559	
(3) 投資有価証券の売却	7,151	
(4) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得	1,754	
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却	1,879	
(6) 利息及び配当金の受取額	1,879	
(7) その他	111	
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,499
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 短期借入金の増加(減少)		77,378
(2) コマーシャルペーパーの増加(減少)		14,546
(3) 長期借入金の調達		140,221
(4) 長期借入金の返済		209,682
(5) 普通社債の発行		116,235
(6) 普通社債の償還		96,397
(7) 社債発行費		468
(8) 利息の支払額		25,380
(9) 配当金の支払額		3,603
(10) 少数株主への配当金の支払額		186
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,092
・現金及び現金同等物に係る換算差額		332
・現金及び現金同等物の増加又は減少		42,425
・現金及び現金同等物の期首残高		175,647
・合併による現金及び現金同等物の引継額		52,596
・連結範囲変更による現金及び現金同等物の引継額		2,696
・現金及び現金同等物の期末残高		273,366

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：19社

主要な連結子会社の名称：(株)ノバオートリース、ヒタチクレジット(ユー・ケー),PLC

(2) 非連結子会社の数及び社名：1社 名称：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数：1社 名称：第一信用保証(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数：1社 名称：(株)日産火災エヌエヌサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

() 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

() 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

() 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

() 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

当社グループは、提携ローン販売、リース等の従来型金融サービス事業に加え、証券化、業務代行、カードビジネスなどの新しい金融サービス分野の開発・開拓を積極的に推進しております。これに伴い、事業全体に占める新しい分野の比重が増加し、この傾向は今後更に強くなる見通しがあります。

当該新しい事業の伸張により、役務収益のみを売上高に計上する事業の比重が増加した結果、事業規模と売上高、並びに売上高と売上総利益との関連性が希薄化することとなったため、当連結会計年度より売上高に代え、当社グループが創造する金融サービスの価値を事業収益として計上する処理に変更しております。また、従来営業外損益に計上していた項目は営業活動に伴い発生するものであり、事業収益との対応関係をより明確にするため営業損益に計上することとし、前記変更と合わせて連結損益計算書の様式を次のとおり変更しております。

- (1) 「営業収益」および「営業費用」の項目を設け、その差額を「営業利益」（従来の経常利益に相当）としております。
- (2) 「営業収益」の内訳項目として「事業収益」「金融収益」および「その他の営業収益」を設けております。
従来の「売上総利益」を「事業収益」としております。
従来の「営業外収益」をその性質に応じて区分し、受取利息、受取配当金を「金融収益」に、それら以外を「その他の営業収益」に計上しております。
- (3) 「営業費用」の内訳項目として「販売費及び一般管理費」「金融費用」および「その他の営業費用」を設けております。
従来の「営業外費用」をその性質に応じて区分し、支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息を「金融費用」とし、それら以外を「その他の営業費用」に計上しております。

これらの変更により、従来と同一の基準による処理に比較し、営業利益は 31,269 百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同一の基準によった場合は次のとおりとなります。

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		前連結会計年度
営 業 収 益		87,434
	事 業 収 益	85,040
	金 融 収 益	881
	その他の営業収益	1,513
営 業 費 用		65,012
	販売費及び一般管理費	42,922
	金 融 費 用	18,938
	その他の営業費用	3,151
営 業 利 益		22,421

〔表示方法の変更〕

当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」上に、資産の流動化による入金及びこれに係わる決済項目を新たに区分掲記しております。

従来は、「受取手形及び売掛金」、並びに「貸与資産の取得」「貸与資産の売却」の項目に含めていたもので、他の項目の金額には変更ありません。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 419 百万円増加し、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、同会計基準の適用に伴い、従来「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」（前連結会計年度末 659 百万円）を当連結会計年度より区分掲記しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6 百万円増加しております。

(1) 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は80百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2) 割賦債権は、未到来金利相当額を控除した現在価値により計上しております。この結果、従来割賦繰延利益として計上しておりました未到来金利相当額(当連結会計年度末21,316百万円)は売掛金と相殺し、割賦繰延利益に含めて計上しておりました前受保証料(当連結会計年度末2,107百万円)をその他流動負債に計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、同基準による損益上の影響額はありません。ただし、前連結会計年度まで「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(減価償却費の追加計上)

当連結会計年度において特別損失で計上いたしました英国車両処分損引当額については、従来から処分損引当として経理処理しております減価償却費の計上額に追加する方法で計上しており、当連結会計年度末における同累計額は、1,004百万円であります。

なお、日立リース株式会社との合併に伴い、リース契約の解約等に係る貸与資産の処分損失についても減価償却費を追加計上する同様の方法を採用することいたしました。

合併時残高2,100百万円に、貸倒引当金取崩額3,150百万円を同額減価償却費で追加計上し、10月1日の減価償却費の累計額は5,250百万円、また、当連結会計年度末の同累計額は6,600百万円であります。

これら双方の同累計額の合計は、7,604百万円であります。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	329,535 百万円	1,510,443 百万円
2.ローン保証債務残高	637,622 百万円	673,196 百万円
3.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		

受取手形	2,593 百万円
支払手形	6,486 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	174,804 百万円	272,528 百万円
有価証券勘定	2,294 百万円	4,922 百万円
計	177,099 百万円	277,451 百万円
株式および償還期間が3か月を超える有価証券	1,451 百万円	4,084 百万円
現金及び現金同等物	175,647 百万円	273,366 百万円

連結

2. 当連結会計年度に日立リース株式会社と合併したことに伴い、新たに連結子会社となった株式会社日立リースレント、株式会社日立リースサービス、ヒタチリーシングヨーロッパ、Ltd、ヒタチリーシングアメリカ、Ltdおよびヒタチリーシングシンガポール P t e . , L t d の5社を連結したことに伴う連結開始の引継資産および負債等の内訳は次のとおりであります。

流動資産	210,140	百万円
固定資産	728,818	百万円
資産合計	938,959	百万円
流動負債	346,606	百万円
固定負債	561,340	百万円
負債合計	907,947	百万円
少数株主持分	166	百万円
資本合計	30,845	百万円
上記中の現金及び現金同等物	55,293	百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成13年 3 月31日現在)

(1) 繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	5,771	百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	2,508	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	773	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,457	百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	358	百万円
未払事業税否認額	572	百万円
その他	2,620	百万円
繰延税金資産合計	14,062	百万円
(2) 繰延税金負債		
海外子会社に係る一時差異等	351	百万円
繰延税金負債合計	351	百万円
繰延税金資産の純額	13,710	百万円

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)	
	車 両	器具備品	合 計	器具備品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	29	1,604	1,634 百万円	1,647	1,647 百万円
減価償却累計額相当額	21	745	767 百万円	804	804 百万円
期 末 残 高 相 当 額	7	859	866 百万円	843	843 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1 年 内	109,011 百万円		102,363 百万円	
1 年 超	188,536 百万円		183,811 百万円	
合 計	297,547 百万円		286,174 百万円	

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	612 百万円	490 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	571 百万円	477 百万円
支 払 利 息 相 当 額	40 百万円	31 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. 貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
	貸 与 資 産		貸 与 資 産	
取 得 価 額	444,592 百万円		1,577,903 百万円	
減 価 償 却 累 計 額	183,102 百万円		747,614 百万円	
期 末 残 高	261,489 百万円		830,289 百万円	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1 年 内	203,380 百万円		404,805 百万円	
1 年 超	385,332 百万円		765,998 百万円	
合 計	588,713 百万円		1,170,803 百万円	

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受 取 リ ー ス 料	101,613 百万円	238,968 百万円
減 価 償 却 費	85,564 百万円	215,039 百万円
受 取 利 息 相 当 額	14,986 百万円	22,786 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

未経過リース料

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1 年 内	469 百万円		168 百万円	
1 年 超	191 百万円		210 百万円	
合 計	661 百万円		378 百万円	

2. 貸主側

未経過リース料

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1 年 内	26,397 百万円		60,113 百万円	
1 年 超	20,930 百万円		113,621 百万円	
合 計	47,327 百万円		173,735 百万円	

〔有価証券関係〕

（前連結会計年度末）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの			
株 式	1,293	2,369	1,075
債 券	21	24	2
そ の 他	-	-	-
小 計	1,315	2,393	1,078
2.固定資産に属するもの			
株 式	541	1,188	646
債 券	1	1	0
そ の 他	-	-	-
小 計	543	1,190	646
合 計	1,859	3,584	1,725

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等
 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
 利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 開示の対象から除かれる有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 220百万円
 コマーシャル・ペーパー 758百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 697百万円
 非公募の外国債券 1,000百万円

〔 有価証券関係 〕

(当連結会計年度末)
(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1 . 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	3,782 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	114 百万円

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	38 百万円	41 百万円	2 百万円

3 . その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	631 百万円	1,390 百万円	758 百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1)株 式	126 百万円	115 百万円	10 百万円
(2)社 債	1,000 百万円	991 百万円	8 百万円
小 計	1,126 百万円	1,106 百万円	19 百万円
合 計	1,758 百万円	2,497 百万円	738 百万円

4 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券等

コマーシャル・ペーパー 760 百万円

(2)その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	380 百万円
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	512 百万円
非上場外国社債	974 百万円

5 . その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1 年超 5 年以内	10年超
(1)国 債	- 百万円	38 百万円	- 百万円
(2)社 債	- 百万円	560 百万円	1,405 百万円
(3)そ の 他	760 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	760 百万円	598 百万円	1,405 百万円

〔デリバティブ取引関係〕

(前連結会計年度末)

(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市以 場外 取引 の 引取 引	通貨スワップ取引 売 建 独 マ ル ク	433	352	137	137
	合 計	433	352	137	137

(注) 1. 通貨スワップ取引は、借入金金利の為替変動リスクをヘッジするための取引であります。

2. 通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	67,870 226,019	47,600 92,948	133 3,926	133 3,926
	合 計	293,889	140,548	3,792	3,792

(注) 1. 金利スワップ取引は、社債および借入金等の金利変動リスクをヘッジするための取引であります。

2. 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(当連結会計年度末)

(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市以 場外 取引 の 引取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動 受取変動・支払変動	20,689 3,000 750	1,000 3,000 250	258 100 0	258 100 0
	合 計	24,439	4,250	158	158

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（一部国内連結子会社を除く）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 （平成13年3月31日現在）

退職給付引当金 5,845 百万円

3. 退職給付費用に関する事項 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用（注）	1,294 百万円
利息費用	1,827 百万円
期待運用収益（減算）	1,797 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,646 百万円
過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
退職給付費用（～計）	2,985 百万円

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
	3.5%（加重平均）
期待運用収益率	6.0%
過去勤務債務の額の処理年数	7年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社グループは、メーカー系クレジット会社として、商品および機械等の製造・販売・消費の各段階における顧客の多様なニーズに対応した、各種のクレジットシステムを提供する等の金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、与信から回収に至る営業プロセスが共通しており、また、各種のクレジットシステムの経済的効果は同一であることから、単一の事業と判断しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

前連結会計年度まで当社グループは、メーカー系クレジット会社として、各種のクレジットシステムを提供する金融サービス事業を営んでおり、この事業活動は、与信から回収に至る営業プロセスが共通しており、また、各種のクレジットシステムの経済的効果は同一であることから単一の事業と判断しておりました。

当連結会計年度からは、平成12年10月1日の日立リース株式会社との合併を機に、戦略的観点から業績管理体制の再編成を行い、ホールセールに対応する「リース事業」、消費者向け中心の「リテール事業」、更に新しい金融サービス事業である「カード事業」、「証券化事業」および「代行サービス事業」の5つの事業に区分いたしました。

なお、カード事業、証券化事業および代行サービス事業の3事業は、未だ全体に占める割合が僅少であるため「その他の事業」として一括して表示しております。

（単位 百万円：未満切捨）

	リース 事 業	リテール 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	33,006	71,052	3,525	107,583	2,210	109,794
(2)セグメント間の内部営業収益	72	756	5,822	6,651	(6,651)	-
計	33,078	71,808	9,347	114,234	(4,440)	109,794
営業費用	27,148	50,136	7,162	84,447	(1,487)	82,959
営業利益	5,930	21,672	2,184	29,787	(2,952)	26,834
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,151,833	673,874	168,487	1,994,195	57,242	2,051,438
減価償却費	159,323	106,894	39	266,256	788	267,045
資本的支出	197,313	164,657	76	362,047	679	362,727

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(1) リース事業... 主に大規模な設備投資ニーズを有する企業や官公庁に対し、リース等を中心に金融サービスを提供する事業。

(2) リテール事業... 消費者向けに割賦販売やローン等を、企業向けにリースやローン等の金融サービスを提供する事業。

(3) その他の事業... クレジットカードを中心としたカード事業、証券化商品の取次・販売を行う証券化事業、各種業務代行を行う代行サービス事業を含む。

2. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した 2,210百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,890百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 85,016百万円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	66,833	18,838	1,761	87,434	-	87,434
(2)セグメント間 の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	66,833	18,838	1,761	87,434	-	87,434
営 業 費 用	47,177	16,298	1,536	65,012	-	65,012
営 業 利 益	19,656	2,540	224	22,421	-	22,421

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	欧 米	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	85,593	21,479	2,721	109,794	-	109,794
(2)セグメント間 の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	85,593	21,479	2,721	109,794	-	109,794
営 業 費 用	61,985	18,642	2,331	82,959	-	82,959
営 業 利 益	23,607	2,836	389	26,834	-	26,834

（注）１．国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）欧 米 ： 英国、米国等

（２）その他の地域 ： シンガポール等

３．当連結会計年度において会計処理の変更を行っております。なお、比較可能性の観点より前連結会計年度も遡及しております。

3. 海外売上高（営業収益）

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円 未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	18,838	1,761	20,600
連 結 営 業 収 益			87,434
連結営業収益に占める 海外営業収益の	21.5 %	2.0 %	23.6 %

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	欧 米	その他の地域	計
海 外 営 業 収 益	21,479	2,721	24,200
連 結 営 業 収 益			109,794
連結営業収益に占める 海外営業収益の	19.5 %	2.5 %	22.0 %

（注）１．国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）欧 米 ： 英国、米国等

（２）その他の地域 ： シンガポール等

３．当連結会計年度において会計処理の変更を行っております。なお、比較可能性の観点より前連結会計年度も遡及しております。

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円：未満切捨)

属性	会社等の 名 称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	281,754	電気機械器具 等の製造販売	直接50.1% 間接 2.9%	2人	製造設備・産業機器・ 事務用機器等の リース等	製造設備・産業 機器・事務用 機器等のリース等	37,007	売掛金	6,525
							同社の製造する業務用 機器等のクレジット販売	業務用機器等 の購入	69,442	買掛金	15,910
							同社の営業債権に係る 参加利益の購入	参加利益の 購入	212,377	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリース等については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2) 業務用機器等の購入については、当該機器等のクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(3) 参加利益の購入については、市場金利に連動して決定された価格によっております。

平成 13 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 13 年 4 月 25 日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 社長室長
氏 名 鷲 田 敦

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 22 日

当社は、平成 12 年 10 月 1 日に日立リース株式会社と合併し、商号を変更いたしました。ここに記載した数値は日立外ゼット株式会社上半期業績と日立外ゼット株式会社下半期業績の合算となっております。

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益 (経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	82,802	27.2	23,250	24.1
12 年 3 月期	65,095	0.8	(18,727)	3.9

(注)1. 会計処理の方法の変更 有
従来の売上高に代えて営業収益の項目を設け、それに対応する営業費用を控除した額を営業利益(従来の経常利益に相当)としております。なお、経営成績の数値は遡及し修正しております。

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本営業利益 (経常利益)率	営業収益営業利益 (経常利益)率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13 年 3 月期	13,209	22.8	104	57	100	53	7.0	1.9
12 年 3 月期	10,758	23.6	90	08	86	12	6.8	(2.6)

(注)2. 取扱高 13 年 3 月期 1,575,019 百万円 12 年 3 月期 1,497,228 百万円
期中平均株数 13 年 3 月期 126,307,029 株 12 年 3 月期 119,422,730 株
営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	33 00	15 00	18 00	4,227	32.0	2.0
12 年 3 月期	27 00	12 00	15 00	3,224	30.0	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	1,702,484	208,944	12.3	1,557 05
12 年 3 月期	740,267	167,596	22.6	1,403 39

(注)期末発行済株式数 13 年 3 月期 134,191,626 株 12 年 3 月期 119,422,730 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,350	14,600	8,300	16 00	—	—
通 期	101,600	30,000	16,900	—	18 00	34 00

(注) 取扱高 中間期 829,800 百万円 通 期 1,705,400 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 125 円 93 銭

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)		当 期 (B) (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)		増 減 (B) - (A)
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	353,233	47.7	583,237	34.3	230,004
現金及び預金	165,081	22.3	264,726	15.6	99,644
受 取 手 形	8,154	1.1	4,425	0.3	3,729
売 掛 金	161,944	21.9	274,214	16.1	112,270
有 価 証 券	2,074	0.3	4,542	0.3	2,467
前 払 費 用	405	0.1	443	0.0	37
繰 延 税 金 資 産	3,326	0.4	4,839	0.3	1,513
その他の流動資産	15,443	2.0	34,545	2.0	19,102
貸 倒 引 当 金	3,197	0.4	4,500	0.3	1,303
固 定 資 産	387,033	52.3	1,119,246	65.7	732,213
有 形 固 定 資 産	366,252	49.5	1,072,079	62.9	705,827
貸 与 資 産	363,417	49.1	1,068,728	62.8	705,310
建 物	1,477	0.2	1,604	0.1	127
構 築 物	90	0.0	84	0.0	5
機 械 及 び 装 置	-	-	1	0.0	1
器 具 備 品	88	0.0	200	0.0	112
土 地	1,179	0.2	1,459	0.0	280
無 形 固 定 資 産	1,559	0.2	3,136	0.2	1,576
ソ フ ト ウ ェ ア	1,380	0.2	2,944	0.2	1,563
電 話 加 入 権 等	179	0.0	192	0.0	12
投 資 等	19,221	2.6	44,030	2.6	24,809
子 会 社 株 式	4,665	0.6	6,036	0.4	1,370
投 資 有 価 証 券	2,007	0.3	3,034	0.2	1,026
長 期 貸 付 金	193	0.0	15,583	0.9	15,390
差 入 敷 金 保 証 金	1,801	0.2	2,596	0.1	795
長 期 前 払 費 用	1,780	0.2	5,825	0.3	4,044
繰 延 税 金 資 産	6,659	0.9	7,803	0.5	1,144
そ の 他 の 投 資 等	2,116	0.4	3,150	0.2	1,034
貸 倒 引 当 金	3	0.0	-	-	3
資 産 合 計	740,267	100.0	1,702,484	100.0	962,217

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)		当 期 (B) (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)		増 減 (B) - (A)
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	303,796	41.0	597,323	35.1	293,526
支 払 手 形	114	0.0	22,837	1.3	22,723
買 掛 金	109,768	14.8	218,869	12.9	109,101
短 期 借 入 金	65,100	8.8	184,582	10.8	119,482
コマーシャル・ペーパー	32,500	4.4	20,000	1.2	12,500
1年以内償還予定の社債	55,270	7.5	22,780	1.3	32,490
短期債権譲渡債務	-	-	72,737	4.3	72,737
未 払 金	2,561	0.3	4,263	0.3	1,701
未 払 法 人 税 等	3,655	0.5	6,083	0.4	2,428
前 受 金	-	-	18,551	1.1	18,551
未 払 費 用	7,685	1.0	10,901	0.6	3,216
預 り 金	6,965	0.9	8,869	0.5	1,904
ローン保証引当金	5,000	0.7	6,000	0.4	1,000
割 賦 繰 延 利 益	5,314	0.7	-	-	5,314
その他の流動負債	9,861	1.4	846	0.0	9,015
固 定 負 債	268,873	36.4	896,217	52.6	627,343
社 債	235,600	31.8	338,320	19.9	102,720
転 換 社 債	11,428	1.5	9,148	0.5	2,280
長 期 借 入 金	10,300	1.4	416,807	24.5	406,507
長期債権譲渡債務	-	-	116,915	6.9	116,915
退職給与引当金	5,795	0.8	-	-	5,795
退職給付引当金	-	-	5,502	0.3	5,502
役員退職慰労引当金	-	-	861	0.1	861
長 期 前 受 金	4,339	0.6	5,716	0.3	1,377
その他の固定負債	1,410	0.3	2,945	0.1	1,534
負 債 合 計	572,670	77.4	1,493,540	87.7	920,869
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,649	1.0	9,459	0.6	1,810
法 定 準 備 金	43,354	5.9	46,377	2.7	3,022
資 本 準 備 金	41,442	5.6	44,012	2.6	2,569
利 益 準 備 金	1,912	0.3	2,364	0.1	452
剰 余 金	116,592	15.7	152,676	9.0	36,084
特別償却準備金	-	-	42	0.0	42
別 途 積 立 金	94,150	12.7	134,865	7.9	40,715
当 期 未 処 分 利 益	22,442	3.0	17,769	1.1	4,673
(うち当期利益)	(10,758)	(1.5)	(13,209)	(0.8)	(2,451)
その他有価証券評価差額金	-	-	430	0.0	430
資 本 合 計	167,596	22.6	208,944	12.3	41,347
負 債 及 び 資 本 合 計	740,267	100.0	1,702,484	100.0	962,217

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		科 目	当 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
		%			%
取 扱 高	1,497,228	100.0			
売 上 高	412,484	-	営 業 収 益	82,802	100.0
売 上 原 価	349,988	-	事 業 収 益	79,803	
売 上 総 利 益	62,495	4.2	金 融 収 益	1,345	
販売費及び一般管理費	36,033	2.4	そ の 他 の 営 業 収 益	1,653	
営 業 利 益	26,462	1.8			
営 業 外 収 益	2,600	0.2	営 業 費 用	59,552	71.9
受取利息及び配当金	1,340	0.1	販売費及び一般管理費	38,838	
雑 収 益	1,259	0.1	金 融 費 用	15,714	
営 業 外 費 用	10,335	0.7	そ の 他 の 営 業 費 用	4,999	
支 払 利 息	7,389	0.5			
雑 損 失	2,945	0.2	営 業 利 益	23,250	28.1
経 常 利 益	18,727	1.3	特 別 利 益	-	-
特 別 利 益	-	-	特 別 損 失	-	-
特 別 損 失	-	-	税 引 前 当 期 利 益	23,250	28.1
税 引 前 当 期 利 益	18,727	1.3	法人税、住民税及び事業税	10,050	12.1
法人税、住民税及び事業税	8,200	0.6	法 人 税 等 調 整 額	9	0.0
法 人 税 等 調 整 額	230	0.0	当 期 利 益	13,209	16.0
当 期 利 益	10,758	0.7	前 期 繰 越 利 益	6,525	-
前 期 繰 越 利 益	3,361	-			
過年度税効果調整額	9,756	-	中 間 配 当 額	1,812	-
中 間 配 当 額	1,433	-	中間配当に伴う利益	153	-
中間配当に伴う利益	-	-	準 備 金 積 立 額		
準 備 金 積 立 額	-	-	当 期 未 処 分 利 益	17,769	-
当 期 未 処 分 利 益	22,442	-			

(注) 当事業年度において会計処理の変更(後記 27頁参照)を行っているため、当事業年度の損益計算書を区分して記載しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

貸与資産については、リース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債務および予定取引

- (3) ヘッジ方針
財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6.消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

当社は、提携ローン販売、リース等の従来型金融サービス事業に加え、証券化、業務代行、カードビジネスなどの新しい金融サービス分野の開発・開拓を積極的に推進しております。これに伴い、事業全体に占める新しい分野の比重が増加し、この傾向は今後更に強くなる見通しであります。

当該新しい事業の伸張により、役務収益のみを売上高に計上する事業の比重が増加した結果、事業規模と売上高、並びに売上高と売上総利益との関連性が希薄化することとなったため、当期より売上高に代え、当社が創造する金融サービスの価値を事業収益として計上する処理に変更しております。また、従来営業外損益に計上していた項目は営業活動に伴い発生するものであり、事業収益との対応関係をより明確にするため営業損益に計上することとし、前記変更と合わせて損益計算書の様式を次のとおり変更しております。

- (1) 「営業収益」および「営業費用」の項目を設け、その差額を「営業利益」(従来の経常利益に相当)としております。
- (2) 「営業収益」の内訳項目として「事業収益」「金融収益」および「その他の営業収益」を設けております。

従来の「売上総利益」を「事業収益」としております。

従来の「営業外収益」をその性質に応じて区分し、受取利息、受取配当金を「金融収益」に、それら以外を「その他の営業収益」に計上しております。

- (3) 「営業費用」の内訳項目として「販売費及び一般管理費」「金融費用」および「その他の営業費用」を設けております。

従来の「営業外費用」をその性質に応じて区分し、支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息を「金融費用」とし、それら以外を「その他の営業費用」に計上しております。

これらの変更により、従来と同一の基準による処理に比較し、営業利益は 17,714百万円減少しておりますが、税引前当期利益への影響はありません。

なお、前事業年度について、当期と同一の基準によった場合は次のとおりとなります。

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度
営 業 収 益	65,095
事 業 収 益	62,495
金 融 収 益	1,340
その他の営業収益	1,259
営 業 費 用	46,368
販売費及び一般管理費	36,033
金 融 費 用	7,389
その他の営業費用	2,945
営 業 利 益	18,727

〔表示方法の変更〕

前期まで、「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」(前期 9,790百万円)を当期より区分掲記しております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が452百万円増加し、営業利益および税引前当期利益はそれぞれ同額減少しております。
 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
 なお、同会計基準の適用に伴い、従来「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」（前期末 604百万円）を当期より区分掲記しております。

（金融商品会計）

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および税引前当期利益はそれぞれ6百万円増加しております。

- (1) 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。
 この結果、流動資産の有価証券は80百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (2) 割賦債権は、未到来金利相当額を控除した現在価値により計上しております。
 この結果、従来割賦繰延利益として計上しておりました未到来金利相当額（当期末9,372百万円）は売掛金と相殺し、割賦繰延利益に含めて計上しておりました前受保証料（当期末284百万円）をその他流動負債に計上しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。
 ただし、同基準適用による影響額はありません。

（減価償却費の追加計上）

日立リース株式会社との合併に伴い、リース契約の解約等に係る貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上する会計処理を採用することといたしました。
 合併時残高2,100百万円に、貸倒引当金取崩額3,150百万円を同額減価償却費で追加計上し、10月1日の減価償却費の累計額は5,250百万円、また、当期末の同累計額は6,600百万円であります。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

	前 期 末	当 期 末
1. 有形固定資産		
の減価償却累計額	292,033 百万円	1,455,345 百万円
2. 保証債務残高	787,578 百万円	864,286 百万円
うちローン保証債務残高	633,940 百万円	668,617 百万円
3. 自己株式	0 百万円 (0千株)	0 百万円 (0千株)
4. 商法第290条第1項第6号により、利益配当への充当で制限を受ける額	- 百万円	276 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日満期手形は次のとおりであります。		

受取手形	2,593 百万円
支払手形	6,486 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)			(当 期)		
	車 両	器具備品	合 計	車 両	器具備品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	420	1,550	1,970 百万円	298	1,579	1,878 百万円
減価償却累計額相当額	306	727	1,034 百万円	159	771	931 百万円
期 末 残 高 相 当 額	114	822	936 百万円	138	807	946 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)		(当 期)	
1 年 内	108,305	百万円	101,848	百万円
1 年 超	187,418	百万円	182,933	百万円
合 計	295,723	百万円	284,781	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前 期)		(当 期)	
支 払 リ ー ス 料	602	百万円	548	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	562	百万円	506	百万円
支 払 利 息 相 当 額	39	百万円	32	百万円

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. 貸主側

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(前 期)		(当 期)	
	貸 与 資 産		貸 与 資 産	
取 得 価 額	420,699	百万円	1,553,699	百万円
減 価 償 却 累 計 額	172,555	百万円	737,023	百万円
期 末 残 高	248,144	百万円	816,675	百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)		(当 期)	
1 年 内	197,641	百万円	396,685	百万円
1 年 超	375,660	百万円	752,501	百万円
合 計	573,301	百万円	1,149,187	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(前 期)		(当 期)	
受 取 リ ー ス 料	95,305	百万円	230,595	百万円
減 価 償 却 費	80,229	百万円	209,515	百万円
受 取 利 息 相 当 額	14,748	百万円	21,713	百万円

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借主側

未経過リース料

	(前 期)		(当 期)	
1 年 内	469	百万円	168	百万円
1 年 超	191	百万円	210	百万円
合 計	661	百万円	378	百万円

2. 貸主側

未経過リース料

	(前 期)		(当 期)	
1 年 内	10,517	百万円	41,672	百万円
1 年 超	-	百万円	90,112	百万円
合 計	10,517	百万円	131,784	百万円

有 価 証 券

〔 当 期 末 〕
(平成13年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,330	9,720

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	(平成13年 3月31日現在)
減価償却費損金算入限度超過額	5,365 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	2,508 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	705 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,122 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	371 百万円
未払事業税否認額	535 百万円
その他	2,034 百万円
繰延税金資産合計	12,643 百万円

(2) 繰延税金負債
該当ありません。

比 較 利 益 処 分 案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日	当 期 自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日
当 期 未 処 分 利 益	22,442	17,769
特別償却準備金取崩額	-	42
計	22,442	17,811
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	-
利 益 配 当 金	1,791	2,415
取 締 役 賞 与 金	100	150
別 途 積 立 金	16,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	4,551	5,246

(注) 1 . 上記の外に平成 1 2 年 1 2 月 8 日に中間配当(1,812 百万円)を、前期については平成 1 1 年 1 2 月 1 0 日に中間配当(1,433 百万円)を実施しております。

2 . 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

配 当 政 策

株式配当金につきましては、株主資本利益率の維持向上および将来の事業展開に備えた更なる財務体質の強化を図るため、当面、配当性向 3 0 % を基準とする安定配当を基本としております。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境のもとで 1 5 期連続増益が達成できましたので、中間配当と合わせて、年間 3 3 円 (6 円増配) の配当を実施する予定であります。

役 員 の 異 動

(平成13年6月22日付)

(1) 新任取締役候補

常務取締役	さとう こういち 佐藤 孝一	(財務部長 兼 関連会社室長)
常務取締役	いかり やすお 井狩 靖男	(首都圏営業本部長)
常務取締役	よこやま きみお 横山 君夫	(北信越営業本部長)
常務取締役	おくはら まさひさ 奥原 正久	(経営管理部長)

なお、同日付 代表取締役 取締役会長 花房 正義および代表取締役 取締役社長 村田 嘉一の人事につきましては平成13年2月22日に発表しております。

(2) 退任予定取締役

取締役副社長	むらた ひろつね 村田 廣常	(顧問就任予定)
取締役副社長	わしだ あつし 鷺田 敦	(監査役(常勤)就任予定)
常務取締役	さかい まさはる 酒井 正治	(顧問就任予定)
常務取締役	なかにし しゅうじ 仲西 戡二	

(3) 昇格予定取締役

取締役副社長	おおたに よしみち 大谷 純通	(現 専務取締役)
取締役副社長	ありとし よしたか 有年 義隆	(現 常務取締役 社長室長 兼 お客様相談室長)
専務取締役	いしだ よしふみ 石田 好文	(現 常務取締役 リース事業開発部長)

(4) 新任監査役候補

監査役(常勤) ^{わしだ} 鷺田 ^{あつし} 敦 (現 取締役副社長)

監査役 ^{なかむら} 中村 ^{ひろゆき} 博行 (現 (株)日立製作所 情報・通信グループ統括本部CMO)

中村博行氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

(5) 退任予定監査役

監査役(常勤) ^{あだち} 安達 ^{つよし} 毅

監査役(常勤) ^{おおにし} 大西 ^{ぜんいち} 善一

監査役 ^{まつおか} 松岡 ^{いわお} 巖

以上

執 行 役 員 の 異 動 (平成13年6月22日付)

(1) 新任執行役員候補

執行役員	まつした けんいち 松下 健一	(人事教育部長)
執行役員	くぼ たかあき 窪田 高明	(中部営業本部業務部長)
執行役員	なかざわ よしかず 中澤 義一	(関東営業本部長)
執行役員	おぐら あきお 小倉 昭夫	(社長室 弘報・CIセンター長)
執行役員	たかの かずお 高野 和夫	(情報開発部長)

(2) 昇格予定執行役員

常務執行役員	すずき けんじ 鈴木 健二	(現 執行役員 中部営業本部長)
--------	---------------------------------	------------------

以上

《参 考 資 料》

当資料は、合併による状況をご説明するために、期初より合併したものとして、数値を遡及し修正して作成したもので、監査法人による監査の対象外であります。

【連結】

1. 13年3月期の連結業績（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年3月期	125,570	5.0	30,149	8.0
12年3月期	119,553	—	27,923	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	%
13年3月期	16,614	6.7	126 09	7.7	1.5
12年3月期	15,575	—	120 27	8.0	1.5

(注) 取扱高 13年3月期 2,052,480百万円 12年3月期 2,166,882百万円
 持分法投資損益 13年3月期 42百万円 12年3月期 46百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 131,766,709株 12年3月期 129,502,584株
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	2,051,438	223,139	10.9	1,662 84
12年3月期	1,979,283	208,901	10.6	1,613 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 134,191,308株 12年3月期 129,502,677株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	163,868	47,915	164,163	273,366
12年3月期	36,652	4,701	43,901	225,414

(注) 貸与資産の取得 13年3月期 533,152百万円 12年3月期 525,673百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,700	16,850	9,360
通 期	131,500	35,000	19,400

(注) 取扱高 中間期 956,200百万円 通 期 1,983,200百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円 56銭

【個別】

1. 13年3月期の業績（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年3月期	96,481	5.2	26,298	9.7
12年3月期	91,677	—	23,967	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	%
13年3月期	14,967	10.2	113 58	7.4	1.6
12年3月期	13,584	—	104 89	7.5	1.5

(注) 取扱高 13年3月期 1,790,093百万円 12年3月期 1,921,371百万円
 期中平均株式数 13年3月期 131,767,029株 12年3月期 129,502,730株
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,702,484	208,944	12.3	1,557 05
12年3月期	1,645,179	195,418	11.9	1,508 98

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 134,191,626株 12年3月期 129,502,730株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日)

	営業収益	営業利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,350	14,600	8,300	16 00	—	—
通 期	101,600	30,000	16,900	—	18 00	34 00

(注) 取扱高 中間期 829,800百万円 通 期 1,705,400百万円
 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円 93銭

（要約連結損益計算書）

（単位 百万円：未満切捨）

	11年度実績	12年度実績	前年比
営 業 収 益	119,553	125,570	105%
事 業 収 益	116,335	121,133	104%
金 融 収 益	1,023	2,365	231%
その他営業収益	2,194	2,072	94%
営 業 費 用	91,629	95,421	104%
販 管 費	52,443	51,393	98%
金 融 費 用	35,986	38,825	108%
その他営業費用	3,199	5,201	163%
営 業 利 益	27,923	30,149	108%
特 別 損 失	-	818	-
税引前利益	27,923	29,331	105%
法人税・住民税及び事業税	11,778	12,179	103%
少数株主利益	569	537	94%
当 期 利 益	15,575	16,614	107%

取 扱 高	2,166,882	2,052,480	95%
-------	-----------	-----------	-----

（要約個別損益計算書）

（単位 百万円：未満切捨）

	11年度実績	12年度実績	前年比
営 業 収 益	91,677	96,481	105%
事 業 収 益	88,414	93,136	105%
金 融 収 益	1,936	1,647	85%
その他営業収益	1,326	1,696	128%
営 業 費 用	67,709	70,182	104%
販 管 費	43,427	42,018	97%
金 融 費 用	21,270	22,968	108%
その他営業費用	3,012	5,196	173%
営 業 利 益	23,967	26,298	110%
特 別 損 失	-	-	-
税引前利益	23,967	26,298	110%
法人税・住民税及び事業税	10,383	11,331	109%
—	—	—	—
当 期 利 益	13,584	14,967	110%

取 扱 高	1,921,371	1,790,093	93%
-------	-----------	-----------	-----

(要約連結貸借対照表)

(単位 百万円：未満切捨)

		11年度実績	12年度実績	前年比較
資 産	現金及び預金	187,921	272,528	84,607
	受取手形及び売掛金	556,167	552,292	3,875
	貸倒引当金	14,611	8,514	6,097
	貸 与 資 産	1,070,455	1,138,610	68,154
	(内、資産処分損に 備えた減価償却累計額)	(2,454)	(7,604)	(5,150)
	そ の 他	179,349	96,521	82,828
	計	1,979,283	2,051,438	72,155
負 債	支払手形及び買掛金	223,351	275,421	52,070
	借入金・ＣＰ・社債	1,380,808	1,275,958	104,850
	債権譲渡債務	49,128	189,652	140,524
	ローン保証引当金	5,000	6,000	1,000
	退職給付及び役員退職慰労引当金	6,707	6,803	95
	そ の 他	101,533	70,616	30,917
	計	1,766,530	1,824,452	57,922
少 数 株 主 持 分		3,851	3,845	6
資 本	資 本 金	8,319	9,459	1,140
	剰 余 金 他	200,582	213,680	13,098
	計	208,901	223,139	14,238
負債、少数株主及び資本合計		1,979,283	2,051,438	72,155

(要約個別貸借対照表)

(単位 百万円：未満切捨)

		11年度実績	12年度実績	前年比較
資 産	現金及び預金	176,209	264,726	88,516
	受取手形及び売掛金	311,121	278,640	32,481
	貸倒引当金	10,445	4,500	5,945
	貸 与 資 産	1,011,712	1,068,728	57,015
	(内、資産処分損に 備えた減価償却累計額)	(2,100)	(6,600)	(4,500)
	そ の 他	156,581	94,890	61,691
	計	1,645,179	1,702,484	57,305
負 債	支払手形及び買掛金	195,488	241,707	46,219
	借入金・ＣＰ・社債	1,126,649	991,638	135,011
	債権譲渡債務	49,128	189,652	140,524
	ローン保証引当金	5,000	6,000	1,000
	退職給付及び役員退職慰労引当金	6,419	6,364	55
	そ の 他	67,075	58,177	8,898
	計	1,449,761	1,493,540	43,779
—		—	—	—
資 本	資 本 金	9,749	9,459	289
	剰 余 金 他	185,668	199,484	13,815
	計	195,418	208,944	13,525
負債及び資本合計		1,645,179	1,702,484	57,305

(連結資金調達の内訳)

(単位 百万円：未満切捨)

		11年度実績	12年度実績	前年比較
	短期借入金	334,678	257,320	77,358
	長期借入金	529,782	446,870	82,912
	間接金融計	864,460	704,191	160,269
(比率)		63%	55%	8%
	ＣＰ(コマーシャルペーパー)	89,705	114,045	24,340
	社 債	426,642	457,721	31,078
	直接金融計	516,347	571,767	55,420
(比率)		37%	45%	8%
合 計		1,380,808	1,275,958	104,850

(個別資金調達の内訳)

(単位 百万円：未満切捨)

		11年度実績	12年度実績	前年比較
	短期借入金	270,731	184,582	86,149
	長期借入金	492,619	416,807	75,811
	間接金融計	763,351	601,390	161,961
(比率)		68%	61%	7%
	ＣＰ(コマーシャルペーパー)	32,500	20,000	12,500
	社 債	330,798	370,248	39,450
	直接金融計	363,298	390,248	26,950
(比率)		32%	39%	7%
合 計		1,126,649	991,638	135,011

(要約連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円：未満切捨)

	11年度実績	12年度実績	前年比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,652	163,868	200,520
税引前当期利益	27,923	29,331	1,408
当期減価償却費	342,794	392,802	50,008
貸与資産の取得	525,673	522,330	3,343
貸与資産の売却	42,286	46,010	3,724
売掛債権の減少(増加)	46,479	37,209	9,270
買掛債務の増加(減少)	9,994	47,899	57,893
債権の流動化による入金	831,526	836,121	4,595
債権の流動化に係わる決済	763,456	651,174	112,282
その他	64,421	22,418	42,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,701	47,915	43,214
(フリー・キャッシュ・フロー)	31,951	211,784	243,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,901	164,163	208,064
為替換算差額	742	332	1,074
現金及び現金同等物の増加又は減少額	11,208	47,953	36,745
現金及び現金同等物の期首残高	214,206	225,414	11,208
現金及び現金同等物の期末残高	225,414	273,366	47,952

連結セグメント情報（平成12年度実績）

（単位 百万円：未満切捨）

		リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
損	営業収益(A)	48,855	71,808	9,347	130,011	4,440	125,570
	前年比	106%	103%	137%	106%	142%	105%
	営業費用	39,610	50,136	7,162	96,908	1,487	95,421
	営業利益	9,245	21,672	2,184	33,102	2,952	30,149
	前年比	121%	104%	138%	110%	136%	108%
益	構成比	28%	65%	7%	100%	—	—
	当期純利益(B)	4,902	11,969	1,349	18,221	1,606	16,614
	前年比	115%	100%	150%	107%	105%	107%
	構成比	27%	66%	7%	100%	—	—
	利益率(B)/(A)	10%	17%	14%	14%	—	13%
取 扱 高		667,760	935,138	456,763	2,059,663	7,183	2,052,480
総 資 産		1,151,833	673,874	168,487	1,994,195	57,242	2,051,438
前年比較		22,245	45,780	60,877	84,412	12,257	72,154
総資本営業利益率		0.79%	3.33%	1.58%	1.70%	—	1.50%
期末就業人員		755名	1,966名	526名	3,247名	252名	3,499名
構 成 比		22%	56%	15%	93%	7%	100%

連結セグメント情報（平成13年度計画）

（単位 百万円：未満切捨）

		リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
損	営業収益(A)	49,784	73,772	12,433	135,989	4,489	131,500
	前年比	102%	103%	133%	105%	101%	105%
	営業費用	40,016	51,116	8,713	99,845	3,345	96,500
	営業利益	9,768	22,656	3,720	36,144	1,144	35,000
	前年比	106%	105%	170%	109%	39%	116%
益	構成比	27%	63%	10%	100%	—	—
	当期純利益(B)	5,498	12,669	2,036	20,203	803	19,400
	前年比	112%	106%	151%	111%	50%	117%
	構成比	27%	63%	10%	100%	—	—
	利益率(B)/(A)	11%	17%	16%	15%	—	15%
取 扱 高		695,153	1,036,321	259,082	1,990,556	7,356	1,983,200
総 資 産		1,178,151	775,636	174,662	2,128,449	206,204	2,334,653
前年比較		26,318	101,762	6,175	134,254	148,962	283,215
総資本営業利益率		0.84%	3.13%	2.17%	1.75%	—	1.60%
期末就業人員		734名	2,001名	623名	3,358名	253名	3,611名
構 成 比		20%	56%	17%	93%	7%	100%